

日本の農村における政治参加と繁栄

農村問題センター 政策プログラム ディレクター
ジョナサン・ヒラディク

はじめに

米国の民主主義の特徴は、強力なアドボカシー業界が存在していることです。組合、協会、利益団体はすべて、有権者の参加を促し、法律を制定するうえで重要な役割を果たしています。このシステムがうまく機能すれば、市民は自らが決定した法律や政策決定に対してオーナーシップの意識を持ってコントロールできることになります。



日本の市民はアメリカの民主主義のシステムと同じような機会を与えられていないと思います。日本では、組合、協会、利益団体のほとんどは、アメリカのような民主主義のシステムの一部として機能していないように見受けられます。そして、彼らは、市民教育やアドボカシーを重要視していないように思います。私たちが見ることができた日本の NPO や地域団体にはアドボカシー活動の部門は見受けられませんでした。

本稿では、日米両国に存在する民主的構造の類似点について簡単に考察します。また、限られた数にはなりますが、主な違いについても議論したいと思います。そしてそれらを踏まえて、より多くの市民の参加と参画を促す機会とは何かについて考えたいと思います。

分析

Economist 誌の情報部門(Intelligence Unit)が発表した 2017 年の民主主義指数(Democracy Index 2017)は、日本とアメリカを含む 167 カ国の民主主義の状態を測定しています。民主主義指数は 5 つのカテゴリに基づいて測定されています。1. 選挙プロセスと多元主義、2. 市民の自由、3. 政府の機能、4. 政治参加、そして5. 政治文化です。このツールは、国や地域における民主主義の相対的な健全性を比較し、世界規模で民主主義の状態を評価するために使用されています。

これらの公式調査によれば、日本とアメリカは異なるというよりはより類似していると言えます。この2つの国は両方「欠陥のある民主主義(flawed democracy)」に区分されています。「欠陥のある民主主義」の国とは、「自由で公正な選挙があり、たとえ問題があっても(メディアの自由に対する侵害など)、基本的な市民の自由が尊重されている」国と定義されています。しかし、両国には、民主主義の他の側面においては、ガバナンスの問題、未発達な政治文化、低レベルの政治参加な

ど、重大な弱点があります。」

この指数は、5つのカテゴリーのそれぞれを0から10のスケールで測定しています。格付けでは、日本とアメリカがほぼ同一であることを示しています。日本は「政府の機能」でより高い得点を受け、アメリカは「政治参加」でより高い得点を受けています。

ここでは、「政治参加」の得点の違いについて注目したいと思います。同報告書によると、政治参加の得点が低いのは、「…多くの先進国が直面している問題であり、投票率の低さ、政党の党员率の低さ、一般的な政治的関与の欠如を反映」しています。「政治参加」の得点の低さは、「政治文化」の得点の低さと相まって、2015年に「完全民主主義(full democracy)」にランクされていた日本を今日の「欠陥のある民主主義」へと転落させています。これらの発見は驚くべきことではないはずです。全体としての民主主義指数は主に専門家の評価に頼っていますが、「政治参加」の評価(「政治文化」と共に)は少なくとも部分的に世論調査によっています。これらの調査に反映された世論は、私たちが訪問したコミュニティや団体に語られたことと一致しています。



日本の政治参加を改善するために何ができるでしょうか。

この問題は、人口の減少と地元産業の衰退が組み合わさってリーダーシップの欠如を生み出している農村地域で特に顕著です。生活の質を維持し向上させるためには、日本の農村地域の将来のリーダーたちは政府機関と効果的に協働する必要があります。農村地域からの人口流出を遅らせる、または止めることを期待するのであれば、政府はこれに対応しなければなりません。

我々の限られた経験の中から言えることは、日本の RMO(地域運営組織)モデルはさらなる研究に値する実行可能な解決策として提示されていると思います。

かみえちご山里ファン倶楽部は、すでに市民の投資と参加を必要とする多くの機能を果たしています。この組織は、地域の活動を支え、地域のプロジェクトを開発し、地域経済推進の機会を見つけ、地域社会開発のためのインフラを提供しています。そうすることで、かみえちご山里ファン倶楽部は地域のアイデンティティを前進させ、強化するのを助けています。

この地域で適用されている「クニ」の概念はさらに進化する可能性があります。本質的に非政府組織的ですが、このしくみで既存の目標を達成しながら、アドボカシーや政策決定の機能を推進できるものと考えられると思います。このしくみは、米国の商工会議所や、地域経済開発機関

が地域にはたしている機能と同等に見えます。



そうすることで、クニは政府機関が信頼し、共に働くための主要なパートナーと見なすことができます。これには、現在の市民参加をうまく活用して、地域経済の発展と生活の質の向上を目標とした一連の政策を提唱することが必要です。草の根、市民ベースのクニモデルには、コミュニティの協働と意思決定の要素がすでに含まれています。次のステップは、これらの共有された優先事項を政策的勝利に変えるために自治体とコミュニケーションすることです。

個人や組織の役割に注力するのは魅力的ですが、意味のある改善には政府側の意味のある協力が必要であることに注意することが重要です。地域の、都道府県の、あるいは全国の政治的リーダーは、常に市民に対してオープンで、日常の市民の考え、ニーズ、そして要望に応えなければなりません。それが行われるまでは、日本の市民は政治システムへのより大きな参加者になる動機を持つことはできないと思います。

結論

日本は農村地域での生活の質の向上を推進する革新的で有能なリーダーを擁しています。彼らは新たなコミュニティ意識を醸成し、新たな事業を支援することに成功しました。多くの人にとって、未来は明るいです。

この進歩を維持するためには、農村部のリーダーたちが公共政策を形成する機会を特定することが重要です。彼らはそれぞれがコミュニティレベルで関与、参画しているので、選挙で選ばれた地域のリーダーと独自の洞察を共有するのに適した立場にあります。そうすることは、農村部での繁栄を確実にするような方法で政治参加を改善するための第一歩になると思います。

